平21.都土木技術支援・人材育成センター年報 ISSN 1884-040X
Annual Report
C.E.S.T.C., TMG 2009

1. 東京の中小河川改修と関連分野の年表

Chronology of River, City and Park Planning in Tokyo

技術支援課　石原成幸

1. まえがき

東京の都市計画に関する年譜等は、非常に優れたものが数多く存在する。また、自治制度に関しても同様である。しかしながら、これらは各分野を単独で網羅されているのが常であり、東京のまちづくりに関連する施策などを総合的に網羅しているものは稀である。

特に、東京の河川計画の歴史と関連する都市計画や長期計画などを包括した資料は、河川部関係の一部資料に見られる程度である。

このため、本報ではこれら過去の資料を包含しつつ、近年までの動向を補足した年表の作成を目的とした。

また、この年表は、本年報の報告編「東京の中小河川の都市計画に関する歴史的経緯」を補完する意味合いを有しており、当該報告と併せて活用願えれば幸いである。

2. 年表の概要

本報の記載に際しては、年ごとに主要水害、河川関連、東京地域・行政関連、都市計画・環境景観・緑地計画関係、関連する社会情勢等を並記した年表形式とし、各事項の関連性が容易に判別できるように努めた。

ただし、項目の捨取選択にあたっては、各年の掲載をできるだけ均等となるように調整したため、多少の差異が生じている。

対象期間は、主として明治元(1868)年から平成20(2009)年までとし、参考に天正18(1590)年の徳川家康の関東移封からの概要を掲載した。

また、河川では低地河川を含み、多摩川の指定管理区間などを除く、広義の中小河川を主要な対象として記載した。

年表に記載した年次は、原則として暦年で区分しているが、資料が年度末に作成された場合や作成日不明などにあっては、相違する場合がある。

なお、年表の作成にあたっては、出来る限り資料を収集し作成に努めたが、完全なものにはいたっていない。今後も引き続き、空白部分を充足および改訂を試みることとするが、疑義または錯誤等にお気づきの場合には、ご指摘下さい。

謝辞

本年表の作成に際しては、河川部の多くの方のご協力を頂きましたこと、ここに記して謝意を表します。

表－1　河川計画・関連事項の経緯（江戸期～明治8年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連		関連する社会情勢　等
					（河川関連事項の補足を含む）				
天正18(1590)					徳川家康　関東移封				天正17年　加藤清正　河川改修（肥後国）に着手
慶長８(1603)				駿河台・神田山　切崩し 豊島洲崎　埋立て	徳川家康　江戸幕府　開府				加藤清正　白川を分流する
慶長９(1604)				日本橋完成・　五街道制					
元和３(1617)	4.10～12	大風雨(洪水)							
元和６(1620)				神田川（お茶の水川）掘割	江戸の人口　15万人（推定）				
寛永14(1637)	8.7～9	大風雨(洪水)					寛永6年　荒川河道を入間川の流路へ変更する（久下村地先）		
寛永20(1635)							田畑永代売買禁止令		
承応２(1653)	5.21	大雨					承応3年　利根川の流水を銚子へ　（赤堀川を開削）		
承応３(1654)				玉川上水　完成					
明暦１(1655)	8.8	大風雨							
明暦３(1657)							明暦の大火（寺院の移転等）		
元禄７(1694)	8.8	-							
元禄８(1695)					江戸の人口　100万人(推定)				
享保２(1717)	8.16	大風雨(洪水)						吉宗　隅田川左岸堤　桜等の列植	
享保５(1720)	8.19	風雨						吉宗　飛鳥山(公設遊園)　桜植樹	
享保７(1722)				四・上水道　廃止	(青山・三田・亀有・千住)				
享保８(1723)								神田・護持院ヶ原(公共空地)　開放	
寛保２(1742)	8.1～2	大風雨(洪水) 江戸期最大							
天明６(1786)	7.12～18	りん雨							
天明７(1787)									倹約令　(松平定信)
寛政１(1789)								向島・百花園(民営苑地)　開園	
寛政２(1790)	8.20	風雨							
弘化３(1846)	6.11～18	大雨（洪水）							
慶応１(1865)	6.15～16	風雨(洪水)							
慶応３(1867)									明治天皇即位（大政奉還）
Ｍ１　(1868)					東京鎮台府　設置		武家地　公収	地所売買禁止令　廃止	明治維新
Ｍ２					東京府(朱引内50区の町村合併・712町名改正)		民部省土木司　設置		東京遷都
Ｍ３	9.8	風雨		玉川上水　通船開始					
Ｍ４　(1871)	7.19	風雨			廃藩置県　３府302県 東京府　（６大区97小区）	戸籍法改正・大区小区制	寺社領を一律公収	田畑勝手作　許可	工部省　土木寮　設置
Ｍ５					東京府の人口　78万人 久我山・高井戸ほか６ヶ村 東京府編入		東京　地券発行規則・地租収納方規則　公布 壬申戸籍（簿編成）		銀座　大火災 オランダ人技師　来日 東海道線開業
Ｍ６	9.23	風雨	河港道路修築規則 施行		内務省　設置	太政官布達　第16号 （公設公園）	地租改正条例　布告	上野・飛鳥山等の５公園制定	
Ｍ７							東京　庇地制限令　制定		
Ｍ８	8.9～10	大雨			元老院・大審院・地方官会議　設置		公用土地買上規則　制定		銀座　煉瓦街　完成

表－2　河川計画・関連事項の経緯（明治9年～明治37年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連		関連する社会情勢　等
					（河川関連事項の補足を含む）				
M 9	9.17	風雨		東京府　統計 63河川　87km 改修 遅延ぎみ	東京府　瓦斯局　設置				王子紙幣工場　開設
M10　(1877)	M10～	M10　～ 洪水が頻発			東京の人口　58万人				銀座　煉瓦街　第二期完成 事業打切り 西南戦争
M11	9.14～17	台風(洪水)		工部省　初の鉄橋 弾正橋　完成	東京府　15区・６郡 伊豆七島　東京府編入	郡区町村編制法	府県会規則、地方税法　制定 東京　街路取締規則　制定		
M13					小笠原諸島　東京府編入		官営工場払下概則　制定		M12年 安積疎水工事着手
M14							東京　庇地制限令　廃止	東京　防火路線並二屋上制限規則制定	神田橋本町　スラムクリアランス
M15					東京(15区)の人口　88万人			東京　コレラ流行	鉄道馬車　開通
M16			江戸川筋改修設計　実地検分開始　(ムルデル)						隅田川ボートレース開始
M17	9.15	台風					地租条例　公布（地価・税率[	東京府　神田下水　着工	
M18	7.1	台風(洪水)			内閣官制　制定(太政官廃止)		品海築港之儀二付上申　芳川[	内務省　公園増設審査会設	琵琶湖疏水工事　着手
M19				荒川堤桜植樹(3,225本)			浅草公園　開園	弁天池を埋める	
M20　(1887)				隅田川　改修工事着手	東京の人口　123万人		中州（日本橋区）　埋立工事　竣工		木曽三川分流工事　着手
M21					町村合併規準　訓令	市制・町村制　施行 東京市区改正条例(勅令)	東京市区改正条例元老院否決 東京市区改正計画（旧設計） 土地建物処分規則	赤坂溜池　埋立て 市区改正事業特別税 河岸地の貸付金 計画技術的規定	
M22	9.11～12	台風		新佃島　埋立て開始	東京特別市　発足(旧15区) 東京市長＝府知事兼任	旧・土地収用法　制定	東京市区改正設計　告示	土地台帳規則・地券廃止	
M23　(1890)	8.22～24	台風			５郡制定　＝　町村部 町村　府と郡の二重監督	府県制・郡制　施行	東京　水道改良設計　公告		政府　丸の内地区　三菱へ売却 軍事施設整備経費の調達目的
M24	9.30	台風		市区改正事業　着手 お茶の水橋・水道橋　完成	公債発行(市区改正)		市区改正事業　着手		
M25	4.2	暴風雨		月島１号地　埋立て完成					
M26					神奈川県西・南・北多摩 ３郡(160町村)　東京府編入		日比谷公園　設置		自由民権運動・水道問題関連 日清戦争
M27	8.10	台風						土地払い下げ	
M29	9.8～16	台風(洪水)	旧・河川法　施行 （治水）	河川整備：国の営造物 河川管理：地方行政庁	豊多摩郡　成立 (東・南多摩郡　合併)			隅田川貨物駅（南千住）	淀川改良工事（高水）着手
M30　(1897)	9.9	台風	砂防法、森林法　公布		東京の人口　140万人	土地区画改良に関する法律			
M31	6.5	熱帯低気圧			東京特別市制　廃止 （東京市　一般市制）	民法　施行	地租改正、地価修正法　制定 改正特別税　清酒税廃止		淀橋浄水場・導水路　完成 (英)ハワード「明日の田園都市」
M32	10.7	台風	河川法　準用令 災害土木費国庫補助規程		府県制・郡制　改正	旧・耕地整理法　制定			
M33	9.28	台風				下水道法　制定 新・土地収用法　制定	市区改正　速成計画　決定		東京市ベスト予防鼠買上げ 神戸市・布引ダム　竣工
M35　(1900)	8.8～9	低気圧(洪水)			東京市域　7,275万m2 うち官有地35%				
M36	9.23	台風					東京市区改正計画（新設計）	日比谷公園　開園	電気鉄道開通(新橋～上野)
M37	7.10	台風					(米)ボストン　ゾーニング(高度制限)		日露戦争　(M37～38)

表－3　河川計画・関連事項の経緯（明治38年～昭和元年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連		関連する社会情勢　等
					（河川関連事項の補足を含む）				
M39	8.24	台風	第１期　隅田川河口改良工事計画	芝浦河岸　大型船横付化			耕地整理に国庫補助		
M40　(1907)	8.25～27	台風		江東地区　大浸水	東京の人口　214万人 埼玉県保谷村　北多摩郡編入		長屋構造制限		信濃川・大河津分水路
M41			水利組合法	（水害予防組合法）			東京市区改正下水道計画告示		
M42						新・耕地整理法　制定			メートル法　採用決定
M43　(1910)	8.7～11	暴風雨(洪水)	臨時治水調査会(勅令)	荒川放水路　建設計画	市内493ヶ所　地名改正				韓国併合
M44	7.26ほか	台風	内務省 第１期 直轄河川改修計画	第２期　隅田川河口改良工事	市制・町村制　改正	工場法　制定 電気事業法			東京市電　誕生（３電気鉄道合併）
M45・T１ (1912)	6.17	台風			府県境　多摩川　決定				
T２	8.27	台風(洪水)	運河法	荒川放水路　着工			国際田園都市・都市計画連盟 設立（ハワード）		
T３						耕地整理法　改正(埋立・干拓)	東京市区改正　事業完了		第一次世界大戦　勃発
T４								明治神宮　造営着手	(T3～7)
T６	9・10	暴風雨(高潮)			八王子市制　施行 （東京市に次ぐ市制）			市外・恩賜井の頭公園 開園（東京市営）	
T７				市区改正事業　完成 計画改修１河川(一部残)、開削３河川、 外堀埋立３箇所			市区改正委員会　建白書提出 東京市と有機的に一体を構成すべき府の区域を含む大都市計画立案	市区改正事業　完成 芝・浅草・深川　等 17公園７遊園地	「東京市区改正条例等の準用に関する 法律」　制定 （京都・大阪・名古屋・横浜・神戸）
T８					都市計画委員会　官制	旧・都市計画法　制定 市街地建築物法　制定 道路法　制定	防火地区決定 丸の内・主要街路沿い		東京市　し尿汲取事業開始
T９	9.30～ 10.1	台風			初の国勢調査　全国総人口5,596万人 東京府の人口　370万人、 市域217万人				田園都市㈱（現・東急電鉄）　設立
T10 (1921)			公有水面埋立法　公布 東京都市計画河川　決定			国有財産法　制定	東京都市計画街路　決定		軌道法　公布
T11	8.23～26	台風(洪水)		第３期　隅田川河口改良工事	郡制　廃止法　施行		東京都市計画地域　決定 東京市＋(6郡)31町53村		渋谷町営水道　給水開始
T12						特別都市計画法(東京)制定	バラック勅令　制定		関東大震災　(M7.9)
				河川・水路の障害物除去21.4km、　公共物揚場等補修　43箇所	帝都復興院　設置 帝都復興３原則　詔勅 (東京首都)		震災復興・緊急復興事業計画決定 府・市の負担あり	東京市域の44%焼失（下町全滅）	
T13				11河川　拡幅計画 河底浚渫・築地運河開設	内務省復興局設置(勅令)		区画整理区域　告示 （焼失地　ほぼ全域）	隅田・浜町・錦糸　３公園新設 小学校隣接地　小公園52箇所	下町焼失地全般で下水道改良工事　完成
				荒川放水路　岩淵水門完成 東京府・市　分担金負担			公園計画標準の検討開始		（蘭）　国際都市計画会議 大都市圏計画　７原則
T14				古川　一之橋～天現寺橋 練積み護岸施工			東京　都市計画区域の一部地域 用途地域の指定	同潤会　最初のRC造アパート	山手線　環状運転開始
T15・S１ (1926)			河川行政監督令	目黒川、 河口～東京厚木大橋 水路改修・埋立工事			明治神宮　風致地区　指定 日本初		

表－4　河川計画・関連事項の経緯（昭和2年～昭和18年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連 （河川関連事項の補足を含む）		関連する社会情勢　等
S 2	9.14	台風		渋谷川　天現時橋上流 三面張り護岸施工 花畑運河　中川～817間 区間　開削		不良住宅地区改良法制定	防火地区内借地権処理法　制定		「大東京都市計画道路網計画」　決定
S 3				荒川の河身整理　岩淵町 ～永代橋　旧荒川筋 10,965間６分　浚渫ほか	武蔵野町制　施行				
S 4	5.23	低気圧(大雨)			府県制・市制　一部改正 (府県に条例制定権付与)	市街地建築物法 適用地域指定基準	都市計画法施行令　改正 (区画地区外　受益者負担)		
S 5 (1930)			神田上水　市郡界～中野 町地内　4,114間	S5～10　立会川　河口～ 荏原町　3,570m 荒川放水路工事・ 利根川改修工事　完成	区部人口　499万人、 市郡部　28万人		（震災）帝都復興事業　完了		淀川改修工事
S 6	9.26～27	台風	呑川　河口～養源寺橋 5,092m	呑川　河口～夫婦橋上流 2,648m 舟運考慮した水路開削		都市計画法　改正（区整強制編入） 耕地整理法　改正	国立公園法　制定 大東京建設案　決定(都制委員会)		満州事変　勃発 大河津分水路　完成
S 7	11.14～15	台風			新・東京市　（市域拡大） （５都隣接82町村編入） 15区+新20区　→　35区制 東京市の人口　500万人超	市街地建築物法施行令等改正　（空地・高度規制）		東京緑地計画協議会発足	5・15事件
S 8			第32期　治水計画 土木会議(恒久機関)	中小河川対象の補助事業		都市計画法　改正 (全市適用・町村適用可能)	土地区画整理設計標準通達	東京　皇居前　美観地区 指定	村山貯水池　完成 国際連盟を脱退、
S 9	9.21	室戸台風	都・総合高潮防御計画 策定	目黒川、神田川等 河川改修　実施		都市計画法　改正 (災害時　公共団体区画整理特例)	東京市内　各区　汚物放流可能下水道　地域指定		多摩川　砂利採取　禁止
S10 (1935)	9.10～ 9.26	大雨(前線) 台風(洪水)		第３期計画　隅田川河口 改良工事　完了	区部人口　590万人、 市町村部　33万人	市街地建築物法　改正 (接道長規定)		東京市・緑地計画委員会 東京府・観光保勝委員会 設置	東京　都市計画区域全域に 用途地域の指定拡大
S11					(北多摩郡)砧・千歳村 世田谷区編入	特殊建築物規則　制定	関東国土計画　成案	T11　東京都市計画区域と 一致 現在の東京２３特別区域	２・２６事件　勃発
S12			河水統制調査			防空法　制定	建築線　指定標準　通達		日中戦争
S13	8・9	暴風雨(高潮)			小河内ダム　建設着手	市街地建築物法　改正 (空地地区・専用地区)			(英)　ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ法
S14	7.31	雷雨(洪水)		中川放水路　着工			東京緑地計画　決定 （６大緑地計画・2600事業） 軍都都市計画	区部周辺　環状緑地帯・ 大小公園 木造建築　許可制	
S15 (1940)			河水統制事業　成立	(ダム等による治水・利水制御)	立川市制　施行 区部人口　678万人、 市町村部　54万人	都市計画法　改正 （防空・緑地制度）	紀元2600年記念事業	東京都市計画　住居専用 地区　指定告示　（田園調布） 東京　防空空地地区　第 １次指定 区部周辺　1,200ha	関東地方・大東京地区計画 決定
S16	7.11～12	大雨（前線・ 低気圧）		東京（京浜）港　開港 閣議決定		防空法　改正 (防空空地制・建物疎開)	東京　防空空地地区 第２次指定		第二次世界大戦　開戦
S17							善福寺・石神井等 防空緑地　決定		防空法　４大工業地域　規 制区域指定
S18					東京府→東京都制　移行 都長官が市政権限行使 三多摩地域の人口　55万人		東京防空空地・空地帯指定 大都市疎開計画	井の頭・練馬等　防空緑地 防空空地地区第３次指定	市街地建築物法施行令 戦時特例 疎開命令（防空法）

表－5　河川計画・関連事項の経緯（昭和19年～昭和32年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連		関連する社会情勢　等
					（河川関連事項の補足を含む）				
S19						防空法　建築規制区域 東京指定			（英）　大ロンドン計画 (1944・ｱｰﾊﾞﾝｸﾛｽﾋﾞｰ)
S20　(1945)		枕崎台風			区部人口　278万人、 市町村部　68万人	農地調整法　改正	第１次農地改革(S21施行)	戦災復興院　設置	東京大空襲　・　敗戦 東京都罹災面積　610万m2
S21					日本国憲法 (S22施行) 第１次地方制度改革 区長　公選制	第２次農地改革　関連法令 特別都市計画法（緑地地域同法・同施行令　制定	東京戦災復興都市計画　決定 緑地計画標準・土地利用計画設定 用途地域制　復活		建築物の制限・法律 勅令
S22	9.15	カスリン台風 (洪水)			地方自治法　施行 東京都　特別区(22区)体制 練馬区独立　23区体制		東京　区画整理事業計画決定 東京　特別都市計画事業決定	内務省　廃止	(英)　都市農村計画法 （開発許可制度・市街化抑制） 利根川堤防決壊
S23	9.16	アイオン台風			東京都公園協会　発足		東京　緑地地域指定　告示	戦災復興院廃止　建設省設置	
S24	8.30～9.1	キティ台風 (高潮)	都・第１次高潮対策事業着手　(AP＋3.15m) キティ台風級 水防法　制定	中川放水路開削事業　再開 10大河川改修計画(国)	東京都　工場公害防止条例 区部人口　538万人	土地改良法　制定			ドッジライン(緊縮財政)
S25 (1950)		ジェーン台風			国土総合開発法	建築基準法　施行 首都建設法　制定	戦災復興計画　事業見直し 港湾法・漁港法 国土総合開発法　制定		朝鮮戦争　勃発 住宅金融公庫　設立
S26		ルース台風	河川総合開発事業　開始 公共土木施設　災害復旧事業費　国庫負担法制定			公営住宅法　制定 森林法　制定	首都建設計画　（東京区部） 特定地域指定基準　決定	地価上昇、スプロール化	サンフランシスコ平和条約
S27	6.23～24	ダイナ台風			建設局　河川課 →　局　河川部　改組 特別区長公選制　廃止	建築基準法　改正 （建蔽率緩和規定） 電源開発促進法　制定			
S28	9.23～25	第13号台風	中川放水路 都市計画決定				首都高速道路に関する計画	治山・治水基本対策要綱	
S29	9.17～19	第14号台風			東京都　騒音防止に関する条例	土地区画整理法　制定 特別都市計画法　廃止			洞爺丸台風(9.25～27)
S30　(1955)	10.9～11	第25号台風	江東地区恒久高潮対策事業計画書			清掃法　施行	水質悪化に伴い河底からメタンガス発生		特需景気 東京・年平均30万人超の増加 東京圏人口　1,328万人
S31	9.26～27	第15号台風	海岸法	都・第１次高潮対策事業完成	東京近郊地帯設定反対期成同盟（グリーンベルト反対）	首都圏整備法　制定 （近郊地帯・グリーンベルト計画）	都市公園法　制定		もはや戦後ではない 工業用水法　制定
S32	6.27～28	第５号台風 （前線）	特定多目的ダム法　制定 建設省　河川審議会　設置	都・第2次高潮対策事業着手　(AP＋4.21m) 既往最大　Ｔ６級		水道法　制定 自然公園法　制定 (国立公園法の改定)	首都圏範囲　決定 （東京駅中心半径約100km以内）	東京都市計画高速道路調査 特別委員会・報告 「治水上支障ない河川・・・を(道路として)使用するものとし・・・」明記	小河内ダム　完成　・ 諫早水害

表－6　河川計画・関連事項の経緯（昭和33年～昭和42年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連		関連する社会情勢　等
					（河川関連事項の補足を含む）				
S33	7.22～23	第11号台風			都　都立自然公園条例　制定	水質保全法、工場排水規制法制定、 下水道法　改正	首都圏整備　第一次基本計画 京葉臨海工業地帯造成計画		東京タワー　完成
	9.17～19	第21号台風		高速道路・地下鉄　建設のため数寄屋橋　消失	河川等における水質調査開始	地すべり等防止法　制定	首都圏　市街地開発地域　施行		砂防技術基準(案)　制定
	9.25～27	第22号台風 （狩野川）	台地部中小河川の水害が顕著化	時間雨量：76.0mm、　浸水面積：21,103ha、 総雨量　：402.2mm、　床下：337,731棟、　床上：142,802棟					
S34	9.26～27	第15号台風 (伊勢湾)	高潮と台風が重なり被害甚大		’６３オリンピック　開催決定	首都圏の既成市街地における工場等制限法（大学ほか）	市街地開発区域　指定 (八王子・日野)		首都高速道路公団　設立
S35（1960）	8.20～21	第14号台風	治水特別会計法 第1次治水事業5ヵ年計画 「東京高潮対策事業計画」策定	首都高建設に伴い、築地川等の埋立て開始 隅田川堤防工事　着手 （外郭堤防修築）	首都整備局　「河川白書」発表 オリンピック契機に河川浄化対策を推進	治山・治水緊急措置法制定	東京都市計画審議会 「東京都市計画河川下水道調査特別委員会」設置		日米安全保障条約　調印 （所得倍増計画）
S36	6.24～7.1	梅雨前線豪雨	36答申・呑川ほか13河川下水道幹線位置づけ		都区・行政事務調整 公共溝渠管理　区移管	水資源開発促進法 建築基準法　改正 （特定街区制度）	都市計画河川下水道調査特別委員会・報告(36答申)	36答申・報告 「市街地における下水道促進および河川汚濁の現況に鑑み河川の下水道幹線利用」の方針	隅田川花火大会　中止
	9.16～17	台風(高潮) 〈第二室戸〉	災害対策基本法			市街地改造法　制定 宅地造成等規制法 制定	東京計画・1960(丹下健三)		
S37					東京都の人口　1,000万人超 河川部　計画課　設置		首都圏整備委員会 近郊地帯構想を正式破棄 多摩川等　砂利採取禁止区域	首都圏整備委員会 近郊地帯構想を正式破棄 指定	東京高潮対策促進連盟　発足(８月) 隅田川ボートーレース廃止
S38	8.25	雷雨	東京高潮対策事業 着手（AP＋5.1m） 伊勢湾台風級	中川放水路　完成		建築基準法　改正 （容積地区制）			
	8.28～29	第11号台風 (集中豪雨)	都・中小河川緊急3ヶ年整備計画			新住宅市街地開発法制定			
	8.31	大雨(低気圧)		中川左岸護岸工事　着手 隅田川　維持用水導入事業					
S39			新・河川法 （治水・利水） 緊急3ヶ年計画 S39～41 30ミリ （7河川29.4km）	工事実施基本計画策定 水系一貫主義 隅田川　浄化用水導入	多摩ＮＴ建設　基本方針 東京大渇水	新・河川法　制定 電気事業法	容積地区指定　告示		東京中小河川促進連盟　発足(10月) 利水対策 東京オリンピック　開催 東京圏人口　1,886万人 都内　自動車保有台数100万台
S40 （1965）	9.13～18	第24号台風	河川占用許可準則 制定	武蔵水路（利根川～荒川） 通水	多摩ＮＴ事業計画　決定	首都圏整備法　改正 （近郊地帯→近郊整備地帯）			首都圏人口　2,697万人 うち、近郊地帯203万人
S41	6.28～29	第4号台風		江東三角地帯 外郭堤防・水門　完成	多摩NT計画　決定	首都圏　近郊整備地帯指定			信濃川・関屋分水路
	9.25	第26号台風		飛鳥山分水路　着手		首都圏近郊緑地保存法制定			
S42	7.7～10	7月豪雨	都・中小河川緊急整備計画 5ヵ年、　30ミリ（50ミリ） （24河川122km）			公害対策基本法　制定			長崎渇水

表－7　河川計画・関連事項の経緯（昭和43年～昭和53年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	河川関連事業 主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連		関連する社会情勢　等
					（河川関連事項の補足を含む）				
S43		第7号台風	砂利採取法	神田川　大曲分水路・ 高田馬場分水路　着手	都　「シビルミニマム」 設定	新・都市計画法　制定 （市街化調整区域（線引き））	大気汚染防止法・騒音規制法 成立	首都圏整備　第二次基本計画	(英)都市農村計画法 飛騨川バス転落事故
S44		大雨（前線）	都市改造会議 江東防災基本構想 （6拠点）　決定 急傾斜地崩壊防止法	小名木川排水機場 上平井水門　完成 飛鳥山分水路（一連） 通水	都　公害防止条例　制定 中期計画’68　(330億円) 区部 8河川、多摩18河川 64.1km、　30mm/hr	都市再開発法　制定 （市改法）	都市計画法施行令　施行 新全国総計画	区部緑地地域　全面廃止	都市河川環境整備事業　創設 都内　自動車保有台数 200万台
S45　(1970)		第10号台風	江東防災総合委員 会・答申（国）		都　風致地区条例　制定 都　公害局　設置 中期計画’69　(405億円) 区部 8河川、多摩19河川 73.5km、　30mm/hr	水質汚濁防止法　制定 改正・建築基準法 （集団規定　全面改定）	道路構造令　改正 東京大都市圏 市街化調整区域　指定完了		郊外部　毎年　光化学スモック発生
S46		第23号台風 第29号台風	江東三角内部河川整備調査委員会　報告	江東内部河川整備事業 開始 水道橋（大曲）分水路 （一連）　完成	中期計画’70　(465億円) 区部 7河川、多摩23河川 57.1km、　30mm/hr 都　地震予防条例　施行	道路法　改正 （自動車専用道　等）	環境庁　発足		地方税法　改正 （宅地並み課税）
S47	7.12	大雨 （7月豪雨） 第20号台風	中小河川　50mm/hr整備 河川法　改正 (流況調整河川、準用河川制度　拡大)	江戸川橋分水路　着手 扇橋閘門　着工	都　自然の保護と回復に関する条例　制定（自然保護条例） 中期計画’71　(488億円) 32河川、55.6+(8.9) km、 30mm/hr+(50mm/hr)	自然環境保全法　制定 土地改良法　改正 （非農用地換地制度等）	公有地拡大法　制定 首都圏近郊整備地帯　計画		水源地域対策特別措置法 都電　廃止（除・荒川線） 宅地並み課税　１年凍結
S48			都市河川治水緑地事業 （国）　創設	S48～50	中期計画’72　(566億円) 31河川、47.86+(7.7) km、 30mm/hr+(50mm/hr)	都市緑地保全法　制定	高度地区指定　告示		公有水面埋立法　改正
S49	7.20	雷雨 多摩川決壊	低地防災対策検討 委員会　答申	隅田川　防潮堤　完成 富士見池調節池　完成 小金井分水路工事　着手	中期計画’74　(794億円) 区部15河川、多摩21河川 39.0km、　50mm/hr 特別区長公選制　法制化	国土利用計画法、水源地域対策特別措置法　制定 生産緑地法　制定	都市計画法・建築基準法　改正 （市街地開発事業予定区域等） 国土庁　設置		オイルショック 神田川　水害訴訟（S49.7水害） 河川環境整備事業　創設
S50　(1975)	9.5 10.5 11.6	集中豪雨 第13号台風 集中豪雨	準用河川改修事業	中小河川 30mm/hr整備　概成	排水場　特別区　移管	地方自治法　改正	大都市住宅地供給促進法 （集合農地区・特定区画整理等）		
S51	9.9	第17号台風	河川管理施設等構造令 制定 河川砂防技術基準(案) 改訂	目黒川　激特事業 隅田川防潮堤整備　完了 芝久保調節池工事　着手	都　総合設計許可要綱　制定	建築基準法　改正（日影規制　等）	高度利用地区指定標準　制定	都市計画中央審議会 「緑のマスタープランについて」答申	河川激甚災害特別緊急事業 創設 長良川　決壊
S52	8.17	集中豪雨	都・中小河川緊急整備計画 3ヵ年、　30ミリ（50ミリ） (24河川122km)	江戸川橋分水路　完成	総合的な治水対策(中間答申) 都　日影規制条例　制定		都・行財政３ヶ年計画 （S52～54）	第三次全総計画	石神井川　水害訴訟 （S51.9水害）
S53	4.6	集中豪雨		江東内部 東側河川 第１次水位低下　完了 (12月) (AP±0.0m) 小金井分水路　完成 三沢川分水路工事　着手			東京湾岸開発 地価高騰		隅田川花火大会再開 （中断：S36～） 福岡湯水

表－8　河川計画・関連事項の経緯（昭和54年～平成元年）

年　次 （年　度）	主要な台風 東京主要水害		河　川　関　連　事　業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連 （河川関連事項の補足を含む）		関連する社会情勢　等
S54	5.15 10.19	集中豪雨 第20号台風		新河岸川、鶴見川、境川 総合治水特定河川　採択			特定住宅市街地整備促進事業 創設	総合治水対策特定河川事業　創設	神田川　水害訴訟 （S53.4、S54.5水害） 都内　自動車保有台数 300万台
S55　(1980)	8.15	集中豪雨	「総合治水特定河川事業」　創設（国） (国)「多摩川水系河川環境管理計画」　策定	隅田川・白鬚地区 緩傾斜型堤防事業　着手 中川、綾瀬川、総合治水特定河川　採択	都・アセスメント条例制定	都市計画法　改正 建築基準法　改正 （地区計画制度の施行） 生産緑地法　改正			
S56	7.22 10.22	集中豪雨 第24号台風	河川環境管理のあり方 (答申)	南台調節池　供用開始 残堀川　特定河川採択	都・長期計画（S56～65） 都　環境影響評価条例制定		まちづくりとの連携強化	「今後の河川環境管理のあり方について」答申	神田川　水害訴訟（S49.7水害）　勝訴 住宅・都市整備公団　発足
S57	9.12	第18号台風	妙正寺川第一調節池計画 (全国初の住宅合築)	高田馬場分水路　完成 和田堀第２・３調節池 供用開始 飛鳥山分水路(二連)完成 芝久保調節池　供用開始			建設省通達 段階的土地区画整理事業		長崎豪雨
S58	6.10 9.1	集中豪雨 集中豪雨	「総合治水対策実施要綱」　知事決定 占用許可準則　改正	三沢川分水路　完成 水道橋分水路　一連完成		湖沼水質保全特別措置法制定			流域貯留浸透事業　開始 河岸等の植樹基準(案)制定
S59	7.11	集中豪雨		向台、野川第一、和田堀第6　各調節池　供用開始	大東水害訴訟　判決		特定街区制度　改正 （街区間の容積率移転　緩和措置）		
S60　(1985)	7.1 7.14	第6号台風 大雨		隅田川　新川・箱崎地区 スーパー堤防　着手 目黒川　激特事業 船入場調節池工事　着手					スーパー堤防整備事業創設
S61	8.4	第10号台風	都「総合治水対策調査委員会」　報告 都「地下河川構想検討会」　中間答申 神田川地下調節池 (第一期)都市計画 決定	妙正寺川第一調節池 完成 比丘尼橋上流調節池 供用開始 水道橋分水路(二連) 完成	区部中小河川流域総合治水対策協議会　発足 都・第二次長期計画				国鉄分割・民営化関連８法案　成立 大島・三原山　噴火(11月) 小貝川　決壊
S62	7.25 7.31 8.24	大雨 大雨 大雨	「地下河川構想検討会」　最終答申 河川法　改正 (市町村工事) 超過洪水対策(答申)	隅田川テラス護岸整備着手 北江古田調節池　供用開始	多自然型川づくりの推進 河川水辺の国勢調査　開始	建築基準法　改正 （準防火地域内　３階建等）	東京都全域　地価監視区域指定	第四次全総計画 マイタウン・マイリバー事業　創設	東京都港湾計画　基本方針 桜づつみモデル事業　創設 ふるさとの川モデル事業創設 首都圏渇水
S63	8.11	集中豪雨	「江東内部河川整備計画検討委員会」　答申 「東京の川を考える懇談会」報告	お茶の水分水路　着手 昭和記念公園調節池　供用開始 神田川地下調節池 （第一期）　着手	神田川・総合治水対策特定河川　採択	都市再開発法　改正 土地区画整理法　改正 港湾法　改正 都市計画法　改正 建築基準法　改正			ふるさと創生政策　実施 消費税法　制定
S64・H１ (1989)	8.1 8.10	大雨	江東内部河川全体計画変更（西側耐震の拡充・水位低下高の変更） 「東京都清流復活全体計画」策定		神田川　水害訴訟　和解		野火止用水・玉川上水・千川上水　清流復活通水開始 (H1.3)		河岸等の植栽基準(案)改訂

表－9　河川計画・関連事項の経緯（平成2年～平成12年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	主な河川関連事業	東京関連 （河川関連事項の補足を含む）	関連法令	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連		関連する社会情勢　等
H 2　(1990)	9.13	秋雨前線	神田川地下調節池 (第二期)都市計画 決定	野川第2調節池　供用開始	多摩川水害訴訟　判決				近自然河川工法 （「多自然型川づくり推進」通達）
H 3	9.20	第18号台風	都　「河川利用検討委員会」 河川法　改正 (スーパー堤防)	船入場調節池　供用開始 魚がのぼりやすい川づくり事業制度	水防災総合情報システム稼動 都・第三次長期計画	環境基本法　制定	東京都　河川景観ガイドライン		長崎水害（雲仙普賢岳）
H 4	7.15 12.8	雷雨 大雨	「城南水系河川環境管理基本計画」　策定	江東内部 東側河川 第２次水位低下　(H5.3) 完了　(AP－1.0m)	都　廃棄物条例　制定	絶滅の恐れのある野生生物の種の保存に関する法律	多摩川水害訴訟　差戻控訴審判決		黒目橋調節池・事業着手
H 5	8.27	第11号台風	都「川の手地域清流復活全体計画」　策定	神田川　激特事業 （淀橋～新橋）	東京都総合治水対策協議会発足　（区部中小・治水協を拡大改組）		東京都都市景観マスタープラン　策定(H6.3)		河道内の樹木の伐採・植樹のためのガイドライン
H 6	7.18	大雨		矢沢川・仙川浄化施設完成 金山調節池　完成	都　環境基本条例　制定		建設省　環境政策大綱 （環境の内部目的化）	城南３河川清流復活 (下水道再生水)	
H 7	8.2	集中豪雨	河川法　改正 （河川立体区域）	妙正寺川第二・落合調節池　完成 お茶の水分水路(第一期)完成	区部下水道　100%　概成		「今後の河川環境のあり方について」答申		関川・姫川水害
	8.22	集中豪雨	都「多摩河川環境計画」答申	神田川地下調節池 （第二期）　着手	都・総合実施計画 とうきょうプラン'95		東京水辺ライン　運行開始	公園協会　水辺環境事業開始	河川再生事業　創設
H 8	9.22	第17号台風	「東京河川ルネッサンス21検討委員会報告」答申		都・生活都市東京構想		東京都環境基本計画　策定	「今後の河川整備の基本的方向について」答申	「今後の河川制度のあり方について」提言
H 9	8.23	集中豪雨	改正・河川法　施行 （治水・利水・環境） 江東内部河川全体計画変更（地盤沈下量の改定・水面幅の拡幅） 都「緊急耐震対策事業計画」　策定	神田川地下調節池 （第一期）　完成 上高田調節池　供用開始 神田川・激特事業　概成 (H10.3)	地方分権一括法　成立 (2000年　施行) 東京都景観条例　制定	環境影響評価法　制定	都　隅田川テラス整備指針 (案)		
H10　(1998)	8.3-4	集中豪雨	「下町河川の明日を創る会懇談会報告」答申	北十間川・木炭浄化施設整備	地方分権推進本部　設置		東京都景観づくり基本方針策定	「河川を活かした都市の再構築の基本的方向」中間報告	都/水循環再生事業開始
H11	7.21 8.29	集中豪雨 集中豪雨	江東内部河川ほか流域連絡会　設置 河川敷地占用許可準則改定	お茶の水分水路　完成 (H12.3) 日本橋川　防災船付場工事着手	練馬区・131mm/h 港区・115mm/h	河川敷地の占用許可準則 （H11.8通達）	都　水循環マスタープラン策定 隅田川景観基本軸　策定 (H11.4)	公園協会　扇橋閘門管理委託	水環境創造事業　開始（下水）
H12　(2000)	7.4 9.11-12	集中豪雨 第14号台風 （東海豪雨）	１級河川の管理機関委任事務から法廷受託事務へ 浸水実績図の公表(5月) 渋谷川・古川再生計画認可(12月)	大沢調節池　供与開始 (H13.3)	地方分権一括法　施行 (機関委任事務　廃止) 都・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例制定 (公防条例→環境確保条例)	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」	都　地下空間浸水対策検討会報告 神田川景観基本軸　策定 (H12.7) 緑の東京計画　(H12.12) 東京ベイエリア21　(H13.2)	外濠　国から区への譲渡方針決定	三宅島・雄山　噴火(7月) 東海豪雨(9月) 福岡水害

表－10　河川計画・関連事項の経緯（平成13年～平成21年）

年　次 （年度）	主要な台風 東京主要水害		河川関連事業 整備計画　等	河川関連事業 主な河川関連事業	東京関連 （河川関連事項の補足を含む）	関連法令 （河川関連事項の補足を含む）	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連 （河川関連事項の補足を含む）	都市計画　環境・景観　公園・緑地関連 （河川関連事項の補足を含む）	関連する社会情勢　等 （河川関連事項の補足を含む）
H13	7.18-19	集中豪雨	「東京都都市型水害対策検討会」　報告 水防法　改正	荏原、比丘尼下流、黒目橋(一部)　各調節池供用開始 野川・立会川　地下水滲出水導水開始（JR東日本）	河川部　指導調整課設置 東京地裁　小田急線連続立体　認可取消 西東京市　発足（田無・保谷） 東京構想'2000	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(4月)	下町河川「顔」づくり検討会発足 都市再生プロジェクト第3次決定 神田川、日本橋川、渋谷川・古川　再生計画	国分寺崖線景観基本軸策定(H13.5)	浸水予想区域図・洪水ハザードマップ公表(8月) 国土交通省　発足
H14	8.4	集中豪雨	「東京都船舶の係留保管適正化計画」策定(12月) 都「水門管理施設基本計画」検討委員会	インターネット・携帯電話による雨量・河川水位情報提供開始	「東京都船舶の係留保管の適正化に関する条例」　施行(H15.1)	自然再生推進法　成立	隅田川　オープン・カフェテラス　試行 渋谷駅周辺ガイドプラン21(渋谷区)		「ホームレス自立支援特別措置法」(8月)
H15	10.13	集中豪雨	横十間川底質関連対策検討会		「東京都土砂災害防止法検討委員会」設置		日本橋みちと景観を考える懇談会　設置	隅田川サイン計画（観光振興策）	伊豆小笠原諸島沿岸　海岸保全基本計画　策定(7月)
H16	10.9 10.21	第22号台風 第23号台風	特定都市河川浸水被害対策法　施行(5月) 「神田川再生構想検討会」最終報告(12月)	「東京の水辺空間の魅力向上」重点事業　決定 水文管理・遠隔監視制御方式再構築　着手	渋谷川　地下水滲出水導水開始（JR東日本）	景観法　施行（12月） 河川敷地占用許可準則の一部改正（H17.3）	都　「水の都」再生構想策定	隅田川河川テラス散策マップ　公表	
H17（2005）	9.4～5	集中豪雨	鶴見川 特定河川　指定(4月) 江東内部河川整備計画認可	妙正寺川・善福寺川激特事業 呑川　地下水滲出水導水開始（JR東日本）	神田上水橋（西武新宿線）架替工事着手	土砂災害警戒区域　初指定	都市水路検討会　（中間のとりまとめ）H17.2 都　「水辺空間の魅力向上全体構想」　策定(H18.2)	都　「運河ルネッサンス・ガイドライン」策定 環境用水に係る水利使用許可の取扱基準　策定	都　「水産業振興プラン(川編)」（中間のまとめ）（11月） 河川構造物の維持管理に関する検討委員会　設置
H18	9.11	集中豪雨	「10年後の東京～東京が変わる～」(12月)	神田川地下調節池（第二期）　概成 霞川調節池　完成	鶴見川、恩田川、真光寺川、境川・水位情報周知河川(4月) 同・水防警報河川指定(6月)		都　「みどりの新戦略ガイドライン」策定 日本橋川に空を取り戻す会（日本橋みち会議）　総理大臣報告(9月)	東京都民設公園制度運用開始 鶴見川流域水害対策計画策定(H19.3)	中央区　「水辺利用の活性化方策」策定　(4月) 日本橋再生推進協議会 日本橋地域再生PJ検討委員会（国交省）
H19	8.24	集中豪雨	「東京の川づくりSPURTプラン」策定(2月) 「鶴見川流域水害対策計画」(3月) 「東京都豪雨対策基本方針」　(8月)	神田川・環七地下調節池(L=4,500m)　完成 善福寺川・和田掘第六調節池　完成 石神井川・富士見池調節池　完成	小名木川「塩の道」再生整備区間　開放 東京都技術会議「豪雨対策特別部会」提言 「土砂災害警戒情報」運用開始(2月)	改正東京都景観条例　施行	防災船着場　平常時利用制度化 水辺空間における緑化の推進(河川)事業着手 第８次　東京都公害防止計画	東京都景観計画	都「可燃性天然ガスに係る温泉施設安全対策暫定指針」策定(10月) 雨水流出抑制助成事業　開始 中小河川・護岸整備率62% 同　・治水安全度74%
H20	8	８月末豪雨	古川調節池　都市計画決定 浸水予想区域図・全河川公表完了(9月) 浅川流域連絡会　設置(14流域目)	外郭堤防耐震強化　完了 古川地下調節池・事業着手	「神田川洪水予報」運用開始(3月) 三宅島ハザードマップ　完成		東京都景観計画　改定施行 C40気候変動東京会議 渋谷駅街区基盤整備方針　策定		地下鉄13号線(副都心線)開業
H21（2009）			耐震対策整備事業計画（Ⅱ期）事業着手	白子川地下調節池　事業着手			東京都景観計画　改定施行		

参　考　文　献

1) 東京都建設局河川部計画課(1985)：’85東京の中小河川

2) 東京都建設局河川部(2006)：平成17年4月　低地の河川

3) 高橋裕　編集(2009)：川の百科事典、丸善株式会社、58-59、686-689

4) 石田頼房(2004)：日本近現代1868-2003　都市計画の展開、自治体研究社

5) 中島直人、西成典久、初田香成、佐野浩祥、津々見崇(2009)：都市計画家　石川栄耀、鹿島出版会、344-353

6) 鈴木理生(1993)：多摩・東京－その百年、（財）たましん地域文化財団、

7) 大浜徹也(1993)：江戸東京年表、小学館

8) 上田恭幸(2004)：みどりの都市計画、ぎょうせい

9) 川島眞一、川合将文、遠藤毅(2008)：東京低地を中心とする地盤沈下と調査、対策の年譜、平20都土木技術センター年報、227-240

10)石原成幸(2009)：東京の中小河川の都市計画に関する歴史的経緯、平21都土木技術支援・人材育成センター年報、179－190